

+

令和4年度

教職課程

自己点検評価報告書

令和5年3月
大阪大谷大学

大阪大谷大学 教職課程認定学部・学科等一覧

- ・文学部（日本語日本文学科、歴史文化学科）
- ・教育学部（教育学科）
- ・人間社会学部（人間社会学科、スポーツ健康学科）
- ・大学院文学研究科（国語学国文学専攻・歴史文化学専攻）
- ・教育専攻科

はじめに

大阪大谷大学は、薬学部、文学部、教育学部、人間社会学部の4学部と大学院薬学研究科、大学院文学研究科、教育専攻科があり、文学部は、日本語日本文学科、歴史文化学科、教育学部は教育学科（幼児教育専攻、学校教育専攻、特別支援教育専攻）、人間社会学部は人間社会学科、スポーツ健康学科、大学院文学研究科は国語学国文学専攻、歴史文化学専攻から構成されている。

このうち、教員免許は、文学部においては、日本語日本文学科に中学校教諭一種免許状（国語）及び高等学校教諭一種免許状（国語）、高等学校教諭一種免許状（書道）、歴史文化学科に中学校教諭一種免許状（社会）及び高等学校教諭一種免許状（地理歴史）の課程が設置されている。

また、教育学部教育学科においては、幼稚園教諭一種免許状、小学校教諭一種免許状、中学校教諭一種免許状（国語、英語）及び高等学校教諭一種免許状（国語、英語）、特別支援教諭一種免許状（知的障害者、肢体不自由者、病弱者）が取得できる。

人間社会学部においては、人間社会学科で中学校教諭一種免許状（社会）、高等学校教諭一種免許状（公民、福祉）、スポーツ健康学科で中学校教諭一種免許状（保健体育）及び高等学校教諭一種免許状（保健体育）が取得できる。

さらに、大学院文学研究科においては、国語学国文学専攻では中学校教諭専修免許状（国語）及び高等学校教諭専修免許状（国語）、歴史文化学専攻では、中学校教諭専修免許状（社会）及び高等学校教諭専修免許状（地理歴史）が取得可能になっている。

また、教育専攻科では幼稚園教諭専修免許状、小学校教諭専修免許状、中学校教諭専修免許状（国語・英語）・高等学校教諭専修免許状（国語・英語）が取得できる。

本学では、全学的な組織である教職教育センターを拠点に、教員養成の充実に努めている。各学科・専攻より選出された委員で構成される教職課程・教職対策・教職研究の三つの委員会と連携し、教職課程カリキュラム、教職課程履修指導、教育実習指導および教員採用試験対策等を含めた教職指導を行い、学生支援にあたっている。

今回の報告書は、学部毎ではなく、大学全体の状況とともに、必要に応じて、学科、専攻毎に現状や特徴を述べることとする。

大阪大谷大学

学長 浅尾 広良

目次

| | | |
|-----|------------------------------|----|
| I | 教職課程の現状及び特色 | 1 |
| II | 基準領域ごとの教職課程自己点検評価 | 3 |
| | 基準領域 1 | |
| | 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み | 3 |
| | 基準領域 2 | |
| | 学生の確保・育成・キャリア支援 | 5 |
| | 基準領域 3 | |
| | 適切な教職課程カリキュラム | 9 |
| III | 総合評価 | 12 |
| IV | 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス | 14 |
| V | 現況基礎データ一覧 | 15 |

I 教職課程の現状及び特色

1 現況

(1) 大学名：大阪大谷大学

(2) 学 部：文学部（日本語日本文学科・歴史文化学科）、教育学部（教育学科）、人間社会学部（人間社会学科・スポーツ健康学科）、薬学部（薬学科）

大学院：文学研究科（国語学国文学専攻・歴史文化学専攻）、薬学研究科（薬学専攻）

専攻科：教育専攻科

(3) 所在地：大阪府富田林市錦織北3-1-1

(4) 学生数及び教員数（令和4年5月1日現在）

| | | | |
|----------|-----------------|-------------|------------|
| 学生数：文学部 | 日本語日本文学科 | 教職課程履修 19名 | ／学科全体 220名 |
| | 歴史文化学科 | 教職課程履修 29名 | ／学科全体 217名 |
| 教育学部 | 教育学科 | 教職課程履修 585名 | ／学科全体 768名 |
| 人間社会学部 | 人間社会学科 | 教職課程履修 19名 | ／全体 308名 |
| | スポーツ健康学科 | 教職課程履修 72名 | ／学科全体 408名 |
| 大学院文学研究科 | 国語国文学専攻・歴史文化学専攻 | 教職課程履修 0名 | ／研究科全体 4名 |
| | 教育専攻科 | 教職課程履修 1名 | ／専攻科全体 1名 |

教員数：文学部 日本語日本文学科

教職課程科目担当（教職・教科とも）8名
／学科全体 10名

歴史文化学科

教職課程科目担当（教職・教科とも）8名
／学科全体 9名

教育学部 教育学科

教職課程科目担当（教職・教科とも）32名
／学科全体 38名

人間社会学部 人間社会学科

教職課程科目担当（教職・教科とも）12名
／学科全体 17名

スポーツ健康学科

教職課程科目担当（教職・教科とも）9名
／学科全体 12名

大学院文学研究科 教職課程科目担当（教職・教科とも）17名

／研究科全体 19名※

教育専攻科

教職課程履修 22名／専攻科全体 37名※

※研究科及び専攻科の教職課程科目担当及び全体教員は学科教員を兼ねている

本学は、大阪府の南部に位置する総合大学で、1966年の教員養成課程設置以来、教員養成に力を入れてきた。現在は下表の通り教職課程を3学部5学科、1専攻科、大学院2研究科に設置している。

| 学部 | 学科等 | 免許状の種類 |
|--------|----------|--|
| 文学部 | 日本語日本文学科 | 中一種免（国語）・高一種免（国語）・高一種免（書道） |
| | 歴史文化学科 | 中一種免（社会）・高一種免（地理歴史） |
| 教育学部 | 教育学科 | 幼一種免・小一種免・中一種免（国語・英語）・ 高一種免（国語・英語）・特支一種免（知・肢・病） |
| 人間社会学部 | 人間社会学科 | 中一種免（社会）・高一種免（公民・福祉） |
| | スポーツ健康学科 | 中一種免（保健体育）・高一種免（保健体育） |
| 教育専攻科 | | 幼専修免・小専修免・中専修免（国語・英語） ・高専修免（国語・英語） |
| 文学研究科 | 国語学国文学専攻 | 中専修免（国語）・高専修免（国語） |
| | 歴史文化学専攻 | 中専修免（社会）・高専修免（地理歴史） |

2 特色

本学の建学の精神である「報恩感謝」のもと、「感謝する心」と「他者とともに生きていくこと」を次世代に教育することのできる教員の養成に力を入れてきた。

この建学の精神の下、特に以下の2点に力を入れている。

1点目は、幼児・児童・生徒への深い理解に基づいた教育を実践できる教員の養成である。本学では特別支援教育の教員養成に取り組んでいる利点を生かし、「特別な配慮を必要とする幼児・児童・生徒の発達やその教育・家庭環境に精通する教員の育成に力を入れ、「人間性豊かな教員」の養成に努めている。

2点目は、「高い実践力の形成」である。理論と実践の統合を目指し、基礎科目からの積み重ねを重視した学年配当を工夫するとともに少人数で実践的な授業を多数開設していることや1回生からの教育体験を重視していることが挙げられる。

II 基準領域ごとの自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

(1) 基準項目 1-1 教職課程教育に対する目的・目標を共有

[状況説明]

教職課程教育の目的を「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方法」等を踏まえて設定しており、理論体系のみならず実践的な視点から、育成を目指す教師像の実現に向けて、関係教職員が教職課程の目的を共有し、教職課程教育を計画的に実施している。

[長所・特色]

本学の「教員養成」の理念についてはホームページ上で次のとおり公表している。

「教員の養成の理念」

本学が理想とする教員養成とは、教育のプロに求められる「確かな力量」はもとより、本学の建学の精神である「報恩感謝」に基づく「感謝する心」「他者とともに生きていく心」を持つ豊かな人間性を備えた人材の輩出にほかなりません。

この理念を掲げる本学の教職課程は、以下の二つを目標とします。

- 一、 幼児・児童・生徒への深い理解にもとづいた教育を実践できる教員を育成。
- 二、 保育・授業技術に加え、学級経営や幼児・児童・生徒指導における高い実践力をもつ教員を育成。

教育学部教育学科では幼児教育専攻、学校教育専攻、特別支援専攻の3専攻を設置し、教員に求められる資質能力については、専攻毎の「学習マニュアル」に明記し、目指す教師像を学生に周知するとともに、教職員間で共有している。

文学部日本語日本文学科・歴史文化学科、人間社会学部人間社会学科・スポーツ健康学科においては、各学科の「学習マニュアル」に教職課程の科目について明記するとともに、専門科目となっている教科科目を履修させながら、関係教職員は到達目標や評価基準を共有している。

[取り組み上の課題]

本学が「目指す教師像」について、教員養成関係外の教職員に周知し切れていないことが検討課題である。

FDやSDについても現在、大学全体のFD・SDの開催に兼ねているものが大半となっているため、今後、教職課程の質的向上に特化したものを開催し充実を図ることが必要である。

(2) 基準項目 1 - 2 教職課程に関する組織的工夫

[状況説明]

本学では、教職課程認定基準を踏まえた教員を各学科に配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員との共同体制を構築している。教職課程の運営に関しては全学的組織である教職教育センターを設置し、学科の教職課程担当者教員とで適切な役割分担を図っている。

教職教育センターは、本学の教育職員養成課程運営の拠点となり、学生指導、教職課程履修指導、教育実習指導および教員採用試験対策等を含めた教職指導の充実に努め、教員養成の向上に努めている。

[長所・特色]

全学的な組織である教職教育センターでは学部や学科を問わず教職を目指す学生をトータルに支援するための組織として 2009 年に開設された。

教職教育センターには学校現場経験の豊富な実務家教員が常駐し、職員とともにさまざまな支援をおこなっている。

大学内委員会組織としては「教職課程委員会」「教職対策委員会」「教職研究対策委員会」が設置されていて、それぞれ各学部・学科の教員によって構成されており、教員養成に係る様々な課題に関して、教職教育センターと協議・審議を図っている。

教職教育センターの運営上の重要な事項に関してはセンター教員と各委員会委員長とで構成される「教職教育センター運営会議」により議事運営にあたっている。

[取り組み上の課題]

教職教育センターの活動内容が其々の学科所属教員全てに十分周知されていない。特に、開放制の教職課程をとる学科の学生にとって、本格的な教職科目の履修が 3 年生からとなることから、教職教育センターの実施している取り組みについて認識する時期が遅くなる傾向もあり、改善することが必要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・大学ホームページ
- ・令和 4 (2022) 年度教職教育センターハンドブック
- ・各学科「学習マニュアル」

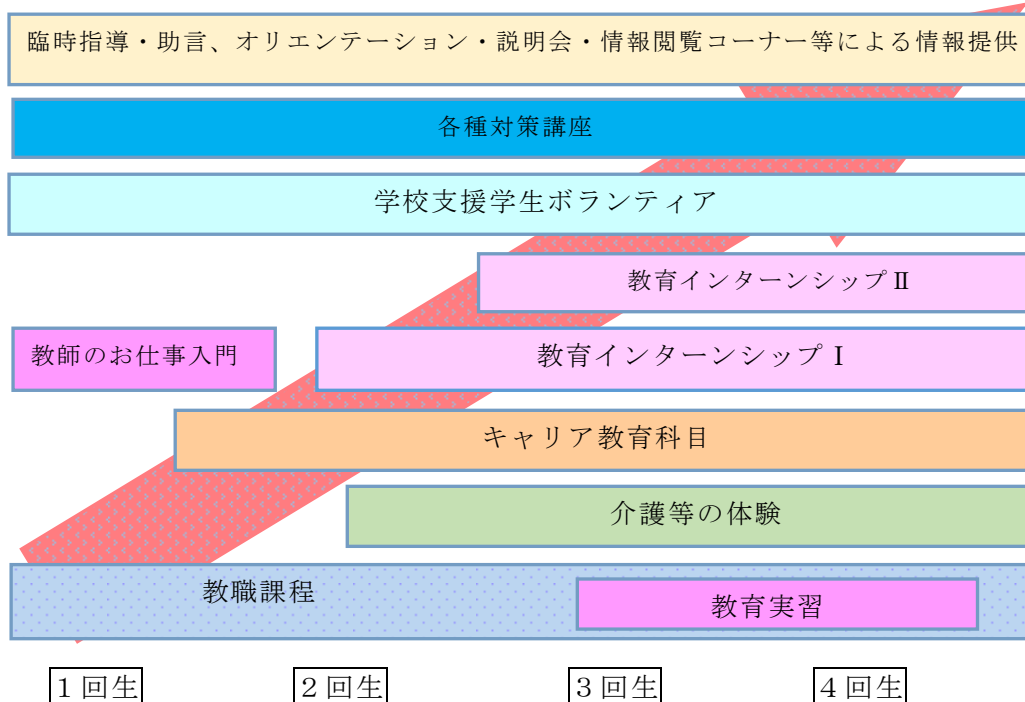
基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

各学科とも入学前にはオープンキャンパスなどにおいて、教職課程について時間を割き高校生への周知を徹底している。催しの中で教員を目指す学生が模擬授業等を実施し、入学後の学習成果や目指す教師像をイメージできるよう工夫している。

入学直後に新入生向けに、教職教育センター主催の教職教育センターオリエンテーションを実施し、4年間の様々なサポートについて周知を図っている。



特に教育学科では保育系・教育系の課程・コースを持つ高校を中心に高大連携協定を結び、教職に関心をもつ学生を確保できるよう努めている。

〔長所・特色〕

教育学科においては、幼稚園・小学校・中学校・高等学校、特別支援学校まで様々な校種の免許状を取得できる。大学認定資格の子ども発達支援士の資格も取得することができ、教育に関心を持つ学生のニーズに幅広く対応している。この強みを生かしながら、高大連携協定やオープンキャンパス、出前授業などを実施することで、学生の確保に努めている。

日本語日本文学科や歴史文化学科では、教員養成希望の学生に対応できるよう基幹コース以外に、日本語日本文学科では「国語教育コース」と「書道教育コース」、歴史文化学科では「社会科教育コース」を設けている。

人間社会学科とスポーツ健康学科では、該当教科の専門的事項を通して修得した学びを通じて、教員を目指す学生が免許状を取得できるカリキュラムとなっている。

教育専攻科では、幼稚園・小学校・中学校（国・英）・高等学校（国・英）の専修免許状を取得でき、大学院文学研究科(国語国文学専攻)では中学校・高等学校（国）の専修免許状、(歴史文化学専攻)では中学校（社会）・高等学校（地理歴史）の専修免許状が取得でき、学びを深めるとともに更なる専門性を身に付けることができる。

[取り組み上の課題]

全国的に教員志望の高校生・学生は減少傾向となっており、本学でもその影響を受けている。

その上、本学の文学部（日本語日本文学科・歴史文化学科）、人間社会学部（人間社会学科・スポーツ健康学科）の学生は3年次に教職に関する「資格登録」を行うため、入学年次から意欲的に教職を目指す学生の把握ができていないことや、免許取得のみをねらいとしている学生もおり、進路に迷う時期ともなるため、資質を見極める時期と、実習の内諾の時期が重なり、実習に支障がでる場合がある。

また、最近大学院研究科で専修免許状の取得希望者が非常に少なく、専修免許状を取れることを知らない大学院生がいる為、大学院生への周知方法等に工夫が必要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・大学ホームページ
- ・大阪大谷大学 2023 入学案内
- ・2022 年度履修の手引き
- ・令和4(2022)年度教職教育センターハンドブック

基準項目 2 - 2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

教員を目指す学生への全学的サポートは、教職教育センターを中心に、各学科の教職課程委員会や教職対策委員と協力し、実習や、正課科目設置や教職対策講座等について支援をしている。

主なサポートでは、「教員免許状取得に関するサポート」として教職課程（教員免許を取得するための科目等）の履修相談や、教育実習、介護等の体験などをおこなっている。「教員としての実践的指導力向上のためサポート」として教育インターシップや学校支援生ボランティア活動など、正課・正課外を問わず学校現場での教育活動に参加するための支援をおこなっている。そして「教員採用試験に備え、学力・知識を高めるためのサポート」としてキャリア教育科目に教員採用試験対策として学力・実践力向上のための正課科目を設置し、正課外でも各種の教員採用試験対策講座や模擬試験、オリエンテーション等をおこなっている。他に学科単位でも各種のキャリア支援のための講座やオリエンテーションを実施している。

〔長所・特色〕

教職教育センターでは、各学年に応じた、教職への取り組み方を伝えるオリエンテーションや講座を年間で計画し実施している。

学科での取り組みとして、教育学科の幼児教育専攻では学内「保育フェア」を開催し、学生が保育・教育現場の教職員から直接、保育・教育職について広く学ぶ機会を、近隣自治体の協力のもとおこなっている。また、自然教育コースの学びを生かした実習ができるよう、複数の実習協力園と提携し「幼稚園・保育所オリエンテーション」を実施している。

学校教育専攻では、教採サクセスセミナーを開催し教採合格へ向け、教員・学生が一体となって取り組んでいる。教採サクセスセミナーでは、担当教員が各学生にアプローチするだけでなく、学生同士の横のつながりの構築を重視し、互いに切磋琢磨し、教員採用試験の合格を目指している。これは現場教員にも求められる協働力を培う上でも大きな意味を持ち、本学の特色であり長所であり、様々なセミナーについては教職教育センターと協働し実施している。

特別支援教育専攻では、4年次の特別支援学校での教育実習に加え、「特別支援教育観察演習」や「特別支援教育インターンシップ演習」などの授業を1年次から3年次に設定し、特別支援学校の教育現場を早期から体験する等の実践力の向上に繋げている。なお、特別支援教育実践研究センターでは、大阪府内の小中学校や特別支援学校と連携しており、専攻の学生は障害のある児童生徒への指導・支援の場を授業外においても経験することができる場を設けている。

教育学専攻科に在籍する学生にも、教職教育センターにおいての支援はもとより学科で実施している教採サクセスセミナーをはじめとする各種セミナーを開放しており、手厚いキャリア支援を行っている。

他学科においては、少人数籍のゼミを生かし学生の教職希望等の把握に努め、必要

に応じて、教職教育センターと連携をとりながらキャリア支援を行っている。

[取り組み上の課題]

教育インターンシップや教育実習などで初めて教育現場を体験する学生も多く、そうした経験を経て、改めて自身や進路を見つめ直す学生もいる。しかし、教育職への就職を目指す学生には手厚い支援策があるものの、進路に悩む学生への支援策には課題が残る。

教員採用試験において、取得希望免許の校種・科目により、その合格倍率に大きな差がある。そのため教職を目指す学生には、全国の自治体の採用試験情報を提供する必要があり、周知方法が課題となっている。

<根拠となる資料・データ等>

- ・大学ホームページ
- ・令和4(2022)年度教職教育センターハンドブック
- ・教職教育センター紀要
- ・2022年度教職総合・教職基礎演習マニュアル

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

大学としての教員養成に対する理念のもと、各学科のカリキュラムと教職課程のカリキュラムに密接な関わりをもたせ、段階的かつ体系的に学べるカリキュラムを策定している。

多くの授業において、アクティブラーニングや PBL を取り入れ実践力・指導力の向上を図っている。

教育学科の学校教育専攻では、教科横断的に学習するゾーン制に基づいた基礎ゼミⅢ・基礎ゼミⅣ・学校教育特論を専攻必修科目に設定し、1年次から3年次に至るまで継続的に課題発見や課題解決等の力量を育成するカリキュラム構成となっている。ゾーン制は、言語、文化、科学・技術、協働の四つのゾーンを設定し、教科を横断しながら、学生の主体的な活動を軸に、実践的な学びを提供している。これは次世代的な教育の形である STEAM 教育への対応を志向したものである。

〔長所・特色〕

日本語日本文学科の「国語教育コース」では、必修科目以外に実際の教材研究や授業研究など、多面的に教育方法を学んでいる。「書道教育コース」では、実技面だけでなく、文化面での書道人としての能力も養成している。

歴史文化学科の「社会科教育コース」では、教育現場で活躍するために必要とされる専門的知識を修得できるカリキュラムが組まれている。

教育学科の幼児教育専攻では、保育・教育現場の現代的な諸課題に対応できる教員養成をめざし「自然教育」「遊び文化」「子育て支援」の3コースを設け、本学独自のコース科目を設置し、その修得により「コース修了証明書」を持って専門分野を持って保育・教育現場で活躍できることとなっている。

学校教育専攻のカリキュラム上の特色は、教科横断的に学習するゾーン制を横糸とし、各教科系統での学びを縦糸として、弾力あるきめ細やかな指導を行っているところにある。特にゾーン制や STEAM 教育を推進するため、学内に STEAM Lab. を開設している。同所を中心として、教科横断的にさまざまな機材を用いた教材開発・授業提案を行っている。プログラミング教育をはじめとして、ICT 教育にも対応しながら、教科横断的な学習を促進する STEAM 教育の促進に努めている。

特別支援教育専攻では、特別支援教育実践研究センターが行う発達相談事業と連携し、学生が障害のある幼児児童生徒の支援実践を担当する「特別支援教育指導法演習」の履修を推奨している。その中で、他の科目で学んだ特別支援教育に関する知識を、実際の幼児児童生徒への支援実践に応用する機会を設け、特別支援教育の理論的な学びと実践的な学びをつなぐための指導を行っている。複数名の学生がチームとなって幼児児童生徒の実態把握や支援計画を作成し、課題解決に向けたチームアプローチを体験することで、教育現場の諸課題に対して対応できる力を身につけようとしている。

人間社会学科では、多様で横断的な学びのできる4コースを設け、その各コースにおいて体験的な学びを重視し、その学びが豊かな人間形成に役立つと同時に教員を目指す学生の視野の広がりや粘り強い実践力の獲得に貢献するようなカリキュラムを設けている。スポーツ健康学科では、3年次に実践的に学習者を指導する「スポーツ指導法演習」を設置し、学生が主体的にスポーツ教室を計画・開催できるアクティブラーニングの場、教職を志望する学生も積極的に履修することで、指導力の向上に効果を出している。

[取り組み上の課題]

過剰な履修登録を防ぎ、登録した科目に対して適切な学習時間を確保できるようCAP制を設けている。しかし、免許・資格に関する科目はCAPの対象外となっているものもある。大学認定資格も含め、さまざまな免許・資格が取得できるため、意欲の高い学生の修得単位数は卒業必修128単位を大幅に上回ることになる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・大学ホームページ
- ・令和4(2022)年度教職教育センターハンドブック
- ・各学科「学習マニュアル」

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

教職教育センターでは、教員として求められる自らの資質や能力を向上させ、教員としての実践的な指導力を身に付けることを目的に正課及び正課外で様々な活動を実施している。

近隣の自治体や教育委員会とは包括的協定を含む連携協定を結び、教育インターンシップや学校支援学生ボランティア活動を実施している。

2022年度においては、23もの教育委員会等（府立支援学校・私立幼稚園連盟含）関係機関と学校支援学生ボランティアにおいて協定を結んでいる。

〔長所・特色〕

1回生のプログラムとして、「教師のお仕事入門」を設置し、近隣の小中高校と連携し、地域の教育の実態や教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けている。正課科目としては「教育インターンシップⅠ・Ⅱ」を2・3回生に開設している。なお、4回生には「学校教育演習Ⅱ」を開設し、現場教員や指導主事の方を講師として招いて、学校現場での最新課題等についての講義を行っている。これらは地域に根ざす本学の強みを活かしたものであり、独自の強みといえる。

学校支援学生ボランティア活動では、事前・事後の研修を課し、学生たちが教育現場で活動する際の意義や心構えを学び、活動を振り返ることにより更なるモチベーションの向上を図っている。

このように、1回生から段階的に学校現場を体験し、現場の教員や教育委員会の話を聞く機会を得ることで、最終的に教育実習への学びに繋げることとなっている。

〔取り組み上の課題〕

実践的な指導力の育成については、コロナ禍においても不断の努力を続けているが、地域との連携という面では、感染症対策の観点から十分に実施できていない。今後、状況の変化に左右されることなく地域との連携を図ることができるようなシステムを構築することが課題となろう。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・大学ホームページ
- ・令和4(2022)年度教職教育センターハンドブック
- ・各学科「学習マニュアル」

Ⅲ. 総合評価

文学部日本語日本文学科・歴史文化学科にとって、教職課程は教育学部と異なり、中核を成すものではない。反面、学生にとって、教員の可能性が開かれていることは大きな魅力ともなっている。教員配置やカリキュラム編成において、どちらも「スリム化」が要求される現状で、この両面のバランスをとることに苦慮している。

教育学部教育学科では、従来から教職へのキャリア支援に力を入れてきた。合格実績としても堅調に推移しており、上述の施策は高く評価できるものと判断できる。今後も現在ある課題を修正しながら、より多くの学生を学校現場へ送り出せるように、取り組んでゆきたい。

人間社会学部人間社会学科では教職を1つの柱とし、できるだけ早期にさまざまな機会をとらえ、その動機づけを行っている。授業内では社会研究実習や交渉 PBL など体験的学びを多くの授業で提供し、授業外でも教員養成サークルなどを通じ豊かな人間形成・教員育成をはかっている。今後は早期に教職志望者を特定し、教職担当教員とのアクセスを密にさせ、4年間で一貫した学生支援を充実化させる必要がある。

人間社会学部スポーツ健康学科では、様々な就職志望者が混在している。教員養成学科との差異は認められるが、教員志望の学生も一定の割合いることより、1年次の授業において保健体育教員になるためのキャリア形成に関する回を設け、4年間の学びや採用試験の実際等に関しての理解を深めるなどの工夫をしており、今後も保健体育教員の輩出に努めたい。

本学の教職課程は全学的な組織である教職教育センターを中心に各学科の教職課程委員会や教職対策委員と協力し、教育実習、教職に関するキャリア教育科目設置や教職対策講座等について支援をしている。

教職のキャリア支援に関しては、教員免許状取得に関するサポートや教職課程（免許を取得するための科目等）の履修相談 について、各学部の教員と連携して、教職教育センター職員による日常的な学生支援が実施されている。また、学科で実施している教採サクセスセミナーをはじめとする各種セミナーは、他学部の学生も参加でき、実践的指導力向上の機会を多く設定している。

教職課程カリキュラムに関しては、全て施行規則以上の科目数を設定しているほか、アクティブラーニングを取り入れた実践的な学びを重視しており、ICT 教育にも対応しながら、教科横断的な学習を促進している。また、課題解決に向けたチームアプローチを体験することで、教育現場の諸課題に対して対応できる力を身につけることを目指している。さまざまな免許・資格が取得できるため、意欲の高い学生の修得単位数は卒業必修単位を大幅に上回ることになるため、過剰な履修登録を防ぐ履修指導の工夫が必要である。

地域との連携に関しては、近隣地域の教育委員会等との連携、協力に関する協定が進み、教育現場で体験する機会が多く与えられている。コロナ禍において、予定していた学校園の実習が中止になった時も、実習生を急遽受け入れて頂くなど、協力関係が構築されている。今後も教職教育センター教員を中心に学部学科の教員と協働して、学校園

や教育委員会と信頼関係を構築していきたい。

以上、本学では「教員になりたい」という学生の願いをかなえるために、入学直後からの支援体制を整備し、教職課程の質の保証や改善に取り組み一定の成果を上げてきた。

今後も、現状課題や 2024 年度のカリキュラム改革に向けて教職課程としてどのように取り組むべきか等、さらなる改善への検証・検討を続けてゆきたい。

IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

| | |
|-------------|---|
| 2021年9月22日 | 教職課程の自己点検・評価及び全学的に教職課程を実施する組織に関するガイドラインの策定及び、令和4年度以降教職課においての自己点検が義務付けられたことの情報共有 (2021年度第4回教職課程委員会) |
| 2022年1月14日 | 令和4年度の自己点検実施ワーキングメンバー選出依頼 |
| 2022年1月24日 | 教職課程自己点検・評価実施の組織決定 (1月24日内部質保証推進委員会にて審議・承認) |
| 2022年1月28日 | ワーキングメンバー決定 文学部 日本語日本文学科 東先生 歴史文化学科 竹本先生 (2022年度は馬部先生) 教育学部 教育学科 岩井先生・荒井先生・井上寿美先生・五位塚先生 人間社会学部人間社会学科 久保山先生 スポーツ健康学科 三木先生 |
| 2022年2月2日 | 第1回ワーキング会議(今後の進め方について) |
| 2022年7月中旬 | ワーキングメンバーに個別自己点検評価項目作成依頼 |
| 2022年11月16日 | 自己点検・評価報告書経過報告(2022年度第2回教職課程委員会) |
| 2022年12月14日 | 最終とりまとめ報告書案第3回教職課程委員会提出 |
| 2023年1月23日 | 内部質保証推進委員会にて審議・承認 |
| 2023年3月中旬 | 大学ホームページで公表 |

V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日

| 法人名 | 学校法人 大谷学園 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------|-----|----|----|------------|---------------------|-----|----|----|------------|----------------------|-----|----|----|------------|---------------|-----|----|----|------------|---------------|-----|----|----|------------|
| 大学・学部名/ 大学院研究科/ 専攻科 | 大阪大谷大学 文学部 文学研究科 | | | | | 大阪大谷大学 文学部 文学研究科 | | | | | 大阪大谷大学 教育学部 教育専攻科 | | | | | 大阪大谷大学 人間社会学部 | | | | | 大阪大谷大学 人間社会学部 | | | | |
| 学科・研究科・専攻名 | 日本語日本文学科 国語学国文学専攻 | | | | | 歴史文化学科 歴史文化学専攻 | | | | | 教育学科 教育専攻科 | | | | | 人間社会学科 | | | | | スポーツ健康学科 | | | | |
| 1 卒業生数、教員免許取得者数、教員就職者数等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①昨年度卒業生数(学部・研究科・専攻科) | 50 | | | | | 51 | | | | | 244 | | | | | 78 | | | | | 105 | | | | |
| ② ①のうち、就職者数 (企業・公務員等を含む) | 42 | | | | | 40 | | | | | 223 | | | | | 64 | | | | | 92 | | | | |
| ③ ①のうち、教員免許状取得者数の実数 (複数免許状取得者も1と数える) | 9 | | | | | 14 | | | | | 230 | | | | | 10 | | | | | 37 | | | | |
| ④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数) | 6 | | | | | 2 | | | | | 132 | | | | | 3 | | | | | 16 | | | | |
| ④のうち、正規採用者数 | 6 | | | | | 2 | | | | | 131 | | | | | 3 | | | | | 16 | | | | |
| ④のうち、臨時的任用者数 | 0 | | | | | 0 | | | | | 1 | | | | | 0 | | | | | 0 | | | | |
| 2 教員組織 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 教授 | 准教授 | 講師 | 助教 | その他 () | 教授 | 准教授 | 講師 | 助教 | その他 () | 教授 | 准教授 | 講師 | 助教 | その他 () | 教授 | 准教授 | 講師 | 助教 | その他 () | 教授 | 准教授 | 講師 | 助教 | その他 () |
| 教員数(教職課程設置)学部・研究科・専攻科 | 6 | 4 | 0 | 0 | - | 5 | 3 | 1 | 0 | - | 20 | 11 | 6 | 1 | - | 10 | 5 | 2 | 0 | - | 6 | 4 | 2 | 0 | - |
| 上記内、教職課程科目担当教員数 | 5 | 4 | 0 | 0 | - | 5 | 3 | 1 | 0 | - | 18 | 9 | 5 | 0 | - | 7 | 3 | 2 | 0 | - | 4 | 4 | 1 | 0 | - |
| 相談員・支援員など専門職員数 | 教職支援課員6名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |